

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 大同工業株式会社

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 総務部担当部長

(氏名) 野口 賢信

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0761-72-1234

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	45,278	△6.6	1,574	△25.9	1,112	△41.2	△192	—
20年3月期	48,467	1.9	2,123	△15.1	1,891	△23.0	778	△32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△4.09	—	△1.4	2.2	3.5
20年3月期	16.53	—	4.7	3.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 20百万円 20年3月期 138百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	48,956	16,504	25.9	269.41
20年3月期	54,110	20,224	28.8	330.70

(参考) 自己資本 21年3月期 12,683百万円 20年3月期 15,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,962	△3,048	1,131	3,203
20年3月期	4,085	△2,916	△504	3,096

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	235	30.3	1.5
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	141	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,800	△30.8	△900	—	△1,000	—	△800	—	△16.99
通期	37,200	△17.8	△100	—	△300	—	△350	—	△7.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法、2ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 47,171,006株 20年3月期 47,171,006株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 93,872株 20年3月期 87,563株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,790	△8.9	450	△22.0	689	△9.3	△338	—
20年3月期	29,406	△4.7	576	△47.0	760	△40.3	304	△58.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△7.18	—
20年3月期	6.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期	35,599		10,154		28.5	215.46
20年3月期	37,875		11,987		31.7	254.33

(参考) 自己資本 21年3月期 10,154百万円 20年3月期 11,987百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,300	△33.2	△750	—	△700	—	△500	—	△10.61
通期	21,000	△21.6	△600	—	△500	—	△400	—	△8.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、欧米金融機関の破綻を契機とする実体経済の急速な悪化が世界的規模で波及し、日本においても、株安や円高に加え、消費減退の影響から企業収益や雇用情勢が急速に悪化するなど、歴史的な経済不況に見舞われました。

当社グループにおきましても、上期こそ南米、アジアを中心に旺盛な需要に支えられ堅調に推移いたしましたが、世界同時不況を背景に、特に第4四半期からの二輪・四輪メーカーの在庫調整を含めた急激な減産により、世界各拠点において受注量が大幅に減少いたしました。

収益面につきましては、第3四半期までは、海外向けの需要増加及び原材料コスト上昇分の製品価格への転嫁、原価低減の取り組みを推進し順調に推移していましたが、第4四半期以降の受注量の大幅な減少により、急激に悪化いたしました。対応策として、設備投資の圧縮、勤務体制の見直し、役員報酬及び管理職給与の減額など人件費の抑制、経費削減等、更なる費用圧縮に努めてまいりましたが、受注量の急激な減少に加え、円高による為替の影響も受け、厳しい状況で推移しました。

また、リムホイール部門及びスイングアーム部門の固定資産については、現在の事業環境及び今後の見通しを勘案し、同部門の固定資産の回収可能性を検討した結果、減損損失として特別損失を計上いたしました。

その結果、当期の連結売上高は、45,278百万円（前期比6.6%減）、連結営業利益は1,574百万円（前期比25.9%減）、連結経常利益は1,112百万円（前期比41.2%減）、連結当期純損失は192百万円となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔動力伝動搬送関連事業〕

二輪車用チェーンは、南米、アジア向けについては順調に推移したものの、国内完成車メーカー向けにおいては、昨年秋以降の大幅な在庫調整による減産によって受注が減少し、補修用につきましても先進国向けの受注が低調だったことから売上高は前期を下回りました。

四輪車用チェーンは、昨年秋以降の自動車メーカーの大幅な在庫調整による減産の影響をうけたものの、上期に新機種エンジン用のチェーン、スプロケットの量産納入が開始され、また、アジア向けが好調であったため、売上高は前期を若干上回りました。

産業機械用チェーンは、中南米、北米からの需要の増加があったものの、国内向けの立体駐車場用チェーン等の受注が低調であったため、売上高は前期を下回りました。

コンベヤ関連は、一部、納期延期や中止となったものもありましたが、製鉄、環境関連設備が好調であったため売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比2.5%減少の32,577百万円となりました。

〔リムホイール関連事業〕

二輪車用アルミリム、バギー用ホイール、スイングアームについては、世界的な金融危機、円高の影響で国内完成車メーカーが減産となり受注が減少し、売上高は前期を下回りました。

農業機械用ホイールは完成車メーカーのアジア向けが好調であったことから売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比15.5%減少の10,559百万円となりました。

〔その他の事業〕

階段昇降装置は、昨年1月、本来使用すべき鋼材と異なる鋼材が使用された可能性があることが判明し、翌月以降の受注を停止しているため、売上高は前期を大幅に下回りました。

事務機器用部品については、複写機器メーカーの減産により、カッターユニット、パンチユニットとも売上高は前期を下回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比16.2%減少の2,141百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き世界的な金融不況が続く、消費低迷による輸出の減少や不安定な為替相場など、経済情勢はなお予断を許さず、経営環境は極めて厳しい状況が継続することが予想されます。

当社グループにおきましては、前第4四半期からの二輪・四輪メーカーの在庫調整を含めた急激な減産による受注の大幅な減少が継続し、極めて厳しい状況で推移することが予想されます。

次期の業績につきましては、通期の連結ならびに個別業績の見通しとして、下記のとおりを見込んでおります。

なお、前提となる為替レートに関しましては、1米ドル95円、1ユーロ125円を想定しております。

	<連結>	<個別>
売上高	37,200百万円	21,000百万円
営業損失	100百万円	600百万円
経常損失	300百万円	500百万円
当期純損失	350百万円	400百万円

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は48,956百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,153百万円減少しました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,434百万円減少し、32,452百万円となりました。主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少した結果、16,504百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、当連結会計年度末には3,203百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,962百万円と前期と比べ2,123百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,048百万円と前期と比べ132百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,131百万円となりました。これは主に長・短期借入金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	28.6	30.5	28.8	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	26.4	17.6	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.2	4.5	4.2	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	9.1	9.5	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり3円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては年間1株当たり3円とする予定であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期 (百万円)
総資産 (A)	55,496	56,862	54,110	48,956
有利子負債額 (B)	17,857	17,835	17,305	18,975
(B) / (A) %	32.2	31.4	32.0	38.8
売上高 (C)	43,520	47,552	48,467	45,278
支払利息 (D)	308	437	417	440
(D) / (C) %	0.7	0.9	0.9	1.0

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

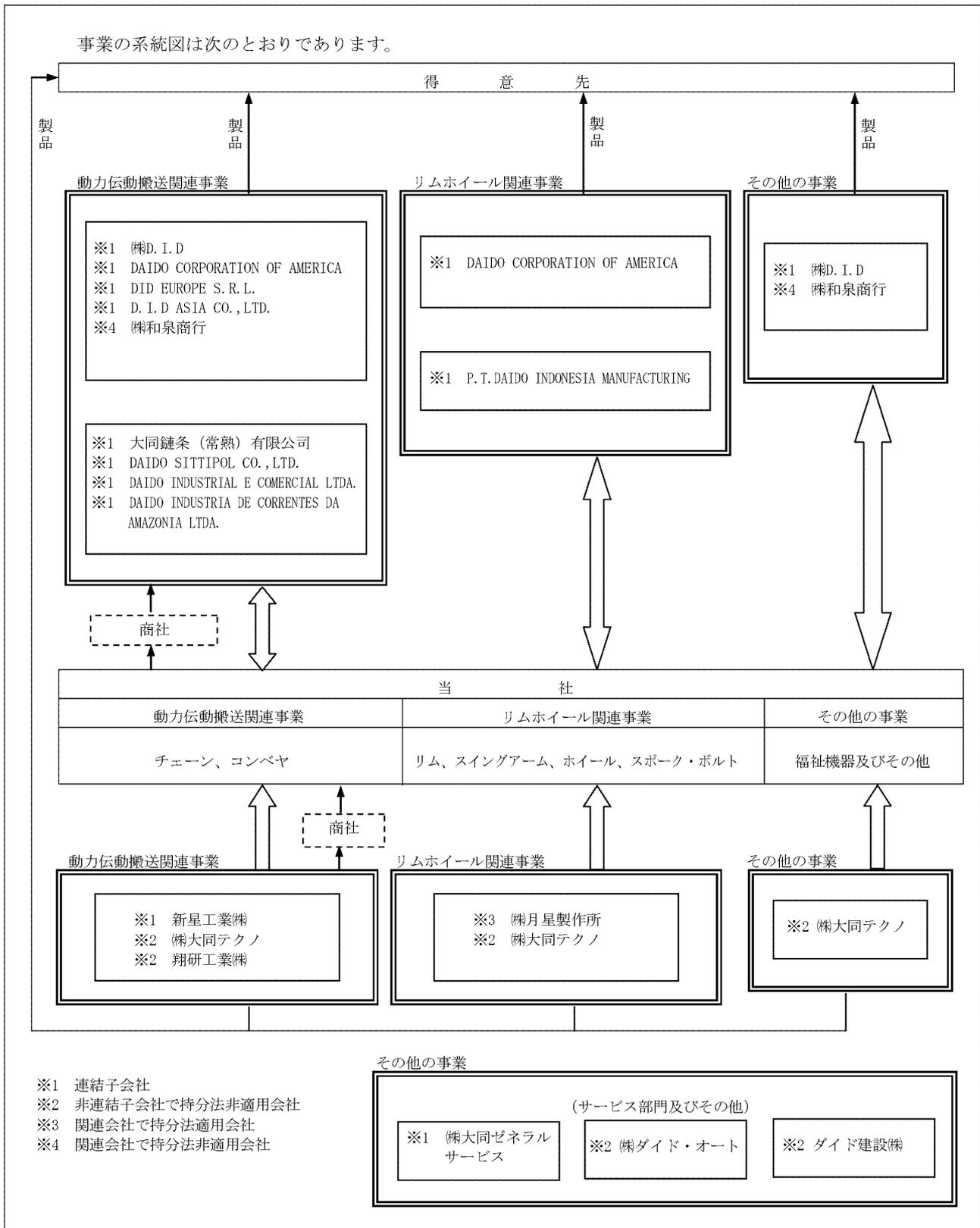
③ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成18年3月期26.6%、平成19年3月期32.2%、平成20年3月期34.9%、平成21年3月期40.0%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



翔研工業(株)は、平成20年8月に非連結子会社(株)大同テクノが株式を取得し、子会社化しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にした商品を創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、高収益体質の実現に向けて2009年度を初年度とする第8次中期経営計画を策定し、下記方針を定め重点的に推進してまいります。

①グローバル事業体制を構築する

本社と世界6カ国、8拠点にある海外子会社との相互関係、役割を明確にするとともに戦略を共有化し、グローバル展開をより強固なものいたします。

②ものづくりを革新する

差別化された新商品の開発及び事業化を進め、生き残れるものづくりをめざし、工場を進化させてまいります。

③人を活かす風土づくり

やりがい、生きがいを実現する環境を整え、生き生きと仕事に取り組める風土づくりを推進してまいります。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き世界的な金融不況が続き、消費低迷による輸出の減少や不安定な為替相場など、経済情勢はなお予断を許さず、経営環境は極めて厳しい状況が継続することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは今期より『更なる世界への飛躍』をスローガンに新たな中期経営計画をスタートさせ、グローバル事業体制を構築するとともに、ものづくりの革新、人を活かす風土づくりを推進していく所存であります。

また、事業部横断での「生産革新活動“PIA21(ピア21)」を立ち上げ、全社一丸となって取り組むとともに、既存製品の改良のみならず、先を見据えた技術力・商品開発力の向上への取り組みを強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487	3,698
受取手形及び売掛金	11,273	8,898
たな卸資産	6,563	—
商品及び製品	—	2,485
仕掛品	—	1,904
原材料及び貯蔵品	—	2,832
繰延税金資産	521	338
その他	356	723
貸倒引当金	△35	△40
流動資産合計	22,166	20,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,681	13,033
減価償却累計額	△7,889	△7,369
建物及び構築物(純額)	※2 5,792	※2 5,663
機械装置及び運搬具	32,973	28,435
減価償却累計額	△24,430	△21,726
機械装置及び運搬具(純額)	※2 8,543	※2 6,709
土地	※2 2,963	※2 2,739
リース資産	—	1,145
減価償却累計額	—	△181
リース資産(純額)	—	964
建設仮勘定	525	303
その他	1,800	1,843
減価償却累計額	△1,264	△1,399
その他(純額)	536	443
有形固定資産合計	18,360	16,824
無形固定資産		
のれん	342	109
ソフトウェア	109	149
その他	37	48
無形固定資産合計	488	308
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 11,888	※1, ※2 9,634
繰延税金資産	88	430
その他	1,118	918
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	13,094	10,983
固定資産合計	31,944	28,116
資産合計	54,110	48,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,268	4,772
短期借入金	※2 7,998	※2 8,182
未払法人税等	259	172
賞与引当金	540	351
役員賞与引当金	19	—
製品保証引当金	212	195
その他	2,996	2,243
流動負債合計	18,295	15,918
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	※2 4,707	※2 6,293
繰延税金負債	784	74
退職給付引当金	5,019	4,812
長期未払金	579	194
リース債務	—	659
固定負債合計	15,591	16,533
負債合計	33,886	32,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	6,738	6,081
自己株式	△16	△17
株主資本合計	11,508	10,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,860	2,568
繰延ヘッジ損益	△85	△57
為替換算調整勘定	285	△679
評価・換算差額等合計	4,061	1,831
少数株主持分	4,653	3,821
純資産合計	20,224	16,504
負債純資産合計	54,110	48,956

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	48,467	45,278
売上原価	40,151	37,638
売上総利益	8,315	7,639
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,191	※1, ※2 6,065
営業利益	2,123	1,574
営業外収益		
受取利息	65	51
受取配当金	253	240
持分法による投資利益	138	20
その他	176	295
営業外収益合計	633	608
営業外費用		
支払利息	417	444
為替差損	166	455
その他	281	170
営業外費用合計	865	1,070
経常利益	1,891	1,112
特別利益		
固定資産売却益	※3 158	※3 190
貸倒引当金戻入額	145	8
収用補償金収入	62	—
過年度損益修正益	—	※4 54
特別利益合計	365	253
特別損失		
固定資産売却損除却損	※5 70	※5 53
製品補償費用	215	—
製品改修損失	205	—
投資有価証券評価損	—	88
減損損失	—	※6 937
特別損失合計	491	1,079
税金等調整前当期純利益	1,766	286
法人税、住民税及び事業税	731	455
法人税等調整額	△121	△2
法人税等合計	610	453
少数株主利益	377	25
当期純利益又は当期純損失 (△)	778	△192

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,726	2,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,726	2,726
資本剰余金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,060	2,060
利益剰余金		
前期末残高	6,195	6,738
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△228
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△235
当期純利益又は当期純損失(△)	778	△192
当期変動額合計	542	△428
当期末残高	6,738	6,081
自己株式		
前期末残高	△15	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△16	△17
株主資本合計		
前期末残高	10,967	11,508
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△228
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△235
当期純利益又は当期純損失(△)	778	△192
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	541	△429
当期末残高	11,508	10,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,249	3,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,388	△1,291
当期変動額合計	△2,388	△1,291
当期末残高	3,860	2,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△85	27
当期変動額合計	△85	27
当期末残高	△85	△57
為替換算調整勘定		
前期末残高	120	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	165	△965
当期変動額合計	165	△965
当期末残高	285	△679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,369	4,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,308	△2,229
当期変動額合計	△2,308	△2,229
当期末残高	4,061	1,831
少数株主持分		
前期末残高	3,922	4,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	731	△832
当期変動額合計	731	△832
当期末残高	4,653	3,821
純資産合計		
前期末残高	21,258	20,224
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△228
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△235
当期純利益又は当期純損失 (△)	778	△192
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,576	△3,062
当期変動額合計	△1,034	△3,491
当期末残高	20,224	16,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,766	286
減価償却費	2,322	2,726
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36	△207
受取利息及び受取配当金	△318	△292
支払利息	417	444
有形固定資産売却損益 (△は益)	△158	△190
売上債権の増減額 (△は増加)	570	2,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	412	△658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189	△1,789
その他	301	120
小計	5,088	2,815
利息及び配当金の受取額	327	300
利息の支払額	△429	△452
法人税等の支払額	△901	△701
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,085	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△103
定期預金の払戻による収入	33	—
有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△299	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,981	△3,205
有形固定資産の売却による収入	237	238
貸付けによる支出	△34	△72
貸付金の回収による収入	37	21
その他	92	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,916	△3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△146	751
長期借入れによる収入	1,598	2,486
長期借入金の返済による支出	△1,981	△1,468
配当金の支払額	△235	△235
少数株主への配当金の支払額	△104	△92
その他	364	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504	1,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815	107
現金及び現金同等物の期首残高	2,281	3,096
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,096	※1 3,203

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 新星工業(株) DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. なお、DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. は新規設立により、当連結会 計年度より、連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ ダイド建設(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当 期純損益及び利益剰余金等は、いずれ も連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としての影響の重要 性がないので、非連結子会社としてお ります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 新星工業(株) DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ ダイド建設(株) 翔研工業(株) なお、翔研工業(株)は、非連結子会社 (株)大同テクノが平成20年8月に株式を 取得し、100%子会社としました。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 (株)月星製作所</p> <p>(2) 非連結子会社3社(株)ダイド・オー ト、(株)大同テクノ、ダイド建設(株)及 び関連会社1社(株)和泉商行)につい ては、それぞれ当期純損益及び利益剰 余金等からみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性 がないため、持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社4社(株)ダイド・オー ト、(株)大同テクノ、ダイド建設(株)、翔 研工業(株)及び関連会社1社(株)和泉 商行)については、それぞれ当期純損 益及び利益剰余金等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社11社のうち、下記8社の決算日は12月31日であります。</p> <p>DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社11社のうち、下記3社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D 新星工業(株)</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。また、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 製品 主として売価還元法による原価法</p> <p> 仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p> 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 製品 主として売価還元法による原価法</p> <p> 仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p> 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ197百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正による見直しを行い、2～14年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ85百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>のれん : 5年間で均等償却しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理しております。</p> <p>ソフトウェア : ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—</p> <p>その他 : 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>繰延資産</p> <p>社債発行費 : 3年間で均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>のれん : 同左</p> <p>ソフトウェア : 同左</p> <p>リース資産 : 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>その他 : 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるものであって、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,395百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社では従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しておりましたが、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第114期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、現在の役員退職慰労金規定に基づき、これまでの在任期間中にかかる退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに対象役員への支給は各役員の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>国内連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p> <p>これに伴い、各々の総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額200百万円を「長期未払金」として表示しております。</p>	—
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 原料購入代金</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 商品スワップについては、原料価格の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>商品スワップについては、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算書上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「原材料売却益」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,556百万円、1,925百万円、2,081百万円であります。</p> <p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,653百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金2,480百万円(うち、1,200百万円は1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">434 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社の投資有価証券のうち5,144百万円は短期借入金2,796百万円(うち556百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,781百万円の担保に供しております。</p> <p>3 輸出手形割引高 92百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 433 "</p>	建物及び構築物	448百万円	機械装置及び運搬具	68 "	土 地	434 "	合 計	951百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,665百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,380百万円(うち、100百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,050百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">434 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社の投資有価証券のうち4,144百万円は短期借入金3,626百万円(うち1,386百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,394百万円の担保に供しております。</p> <p>3 輸出手形割引高 8百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 204 "</p>	建物及び構築物	420百万円	機械装置及び運搬具	51 "	土 地	434 "	合 計	906百万円
建物及び構築物	448百万円																
機械装置及び運搬具	68 "																
土 地	434 "																
合 計	951百万円																
建物及び構築物	420百万円																
機械装置及び運搬具	51 "																
土 地	434 "																
合 計	906百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">1,597百万円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">215 〃</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">981 〃</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">276 〃</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">129 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">144 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171 〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8 〃</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は328百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具10百万円、その他2百万円、土地145百万円であります。</p> <p>4 —</p> <p>※5 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物10百万円、機械装置及び運搬具58百万円、その他1百万円であります。</p> <p>6 —</p>	給料・賞与金	1,597百万円	荷造費	215 〃	運賃	981 〃	旅費交通費	276 〃	地代家賃	129 〃	賞与引当金繰入額	103 〃	退職給付費用	144 〃	減価償却費	171 〃	役員賞与引当金繰入額	19 〃	役員退職慰労引当金繰入額	8 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">1,636百万円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">151 〃</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">999 〃</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">262 〃</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">126 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">154 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">279 〃</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は267百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具0百万円、その他0百万円、土地189百万円であります。</p> <p>※4 過年度損益修正益は、海外子会社の退職給付費用過年度修正によるものであります。</p> <p>※5 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物38百万円、機械装置及び運搬具14百万円、その他1百万円あります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失(937百万円)を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県加賀市</td> <td>リムホイール製造設備</td> <td>機械及び装置等</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>石川県加賀市</td> <td>スイングアーム製造設備</td> <td>機械及び装置等</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として管理会計上の区分別(製品部門別)に資産をグルーピングしております。</p> <p>管理会計上の区分別(製品部門別)の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるリムホイール部門及びスイングアーム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は建物及び構築物291百万円、機械装置及び運搬具575百万円、リース資産52百万円、その他17百万円あります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	給料・賞与金	1,636百万円	荷造費	151 〃	運賃	999 〃	旅費交通費	262 〃	地代家賃	126 〃	賞与引当金繰入額	71 〃	退職給付費用	154 〃	減価償却費	279 〃	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県加賀市	リムホイール製造設備	機械及び装置等	804	石川県加賀市	スイングアーム製造設備	機械及び装置等	132
給料・賞与金	1,597百万円																																																
荷造費	215 〃																																																
運賃	981 〃																																																
旅費交通費	276 〃																																																
地代家賃	129 〃																																																
賞与引当金繰入額	103 〃																																																
退職給付費用	144 〃																																																
減価償却費	171 〃																																																
役員賞与引当金繰入額	19 〃																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8 〃																																																
給料・賞与金	1,636百万円																																																
荷造費	151 〃																																																
運賃	999 〃																																																
旅費交通費	262 〃																																																
地代家賃	126 〃																																																
賞与引当金繰入額	71 〃																																																
退職給付費用	154 〃																																																
減価償却費	279 〃																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
石川県加賀市	リムホイール製造設備	機械及び装置等	804																																														
石川県加賀市	スイングアーム製造設備	機械及び装置等	132																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	85	2	—	87
合計	85	2	—	87

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	235	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	87	6	—	93
合計	87	6	—	93

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,487百万円	現金及び預金勘定 3,698百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 391 //	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 494 //
現金及び現金同等物 <u>3,096 //</u>	現金及び現金同等物 <u>3,203 //</u>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,418	12,491	2,556	48,467	—	48,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,647	1,648	(1,648)	—
計	33,419	12,491	4,204	50,115	(1,648)	48,467
営業費用	30,972	12,808	4,126	47,907	(1,563)	46,343
営業利益	2,446	△316	78	2,208	(84)	2,123
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	29,962	10,134	2,867	42,964	11,145	54,110
減価償却費	1,735	521	115	2,372	(49)	2,322
資本的支出	2,483	516	149	3,149	(55)	3,094

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は11,715百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,577	10,559	2,141	45,278		45,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1,686	1,688	(1,688)	—
計	32,579	10,559	3,828	46,966	(1,688)	45,278
営業費用	30,713	10,920	3,684	45,318	(1,613)	43,704
営業利益又は営業損失(△)	1,865	△360	143	1,648	(74)	1,574
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,263	8,732	2,916	39,912	9,044	48,956
減価償却費	2,018	594	169	2,782	(55)	2,726
減損損失	—	937	—	937	—	937
資本的支出	2,642	222	257	3,122	(102)	3,019

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は9,493百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,153	5,596	3,073	3,487	1,156	48,467	—	48,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,539	394	—	—	—	3,934	(3,934)	—
計	38,693	5,991	3,073	3,487	1,156	52,402	(3,934)	48,467
営業費用	37,634	5,561	2,820	3,121	1,095	50,234	(3,890)	46,343
営業利益	1,058	429	252	365	61	2,167	(44)	2,123
II 資産	34,152	7,768	1,534	2,568	481	46,504	7,605	54,110

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,715百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,641	6,222	2,842	4,316	1,256	45,278	—	45,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,630	456	—	—	—	5,087	(5,087)	—
計	35,272	6,678	2,842	4,316	1,256	50,365	(5,087)	45,278
営業費用	34,541	6,387	2,592	3,988	1,115	48,625	(4,921)	43,704
営業利益	731	291	249	327	140	1,740	(166)	1,574
II 資産	33,875	6,880	1,454	2,864	405	45,480	3,476	48,956

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,493百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	7,492	9,430	16,922
II 連結売上高	—	—	48,467
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.5	19.4	34.9

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他・・・北米、欧州、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	7,926	4,867	5,318	18,113
II 連結売上高	—	—	—	45,278
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.5	10.8	11.7	40.0

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、中国

(2) 中南米・・・ブラジル

(3) その他・・・北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

4 「中南米」の海外売上高は従来「その他」に含めて表示しておりましたが、当該地域における売上高が連結売上高の10%を超えた為、当連結会計年度より、区分掲記しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たりの純資産額 330.70円	1株当たりの純資産額 269.41円
1株当たりの当期純利益 16.53円	1株当たりの当期純損失 4.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	778	△192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 (百万円)	778	△192
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,084	47,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482	1,771
受取手形	1,949	2,055
売掛金	6,013	4,797
製品	1,602	—
商品及び製品	—	1,544
仕掛品	1,285	1,426
原材料	398	—
貯蔵品	534	—
原材料及び貯蔵品	—	1,039
前渡金	—	10
前払費用	28	29
未収入金	99	235
繰延税金資産	376	208
その他	27	315
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	13,793	13,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,774	8,238
減価償却累計額	△5,298	△4,966
建物(純額)	3,475	3,271
構築物	1,524	1,519
減価償却累計額	△1,132	△1,070
構築物(純額)	391	448
機械及び装置	22,759	19,644
減価償却累計額	△18,580	△16,426
機械及び装置(純額)	4,179	3,217
車輛及びその他の陸上運搬具	214	208
減価償却累計額	△194	△195
車輛及びその他の陸上運搬具(純額)	20	12
工具、器具及び備品	798	794
減価償却累計額	△694	△715
工具、器具及び備品(純額)	104	78
土地	1,748	1,748
リース資産	—	789
減価償却累計額	—	△160
リース資産(純額)	—	629
建設仮勘定	304	95
有形固定資産合計	10,224	9,502
無形固定資産		
ソフトウェア	53	61
電話加入権	9	9
その他	2	1
無形固定資産合計	64	72

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,524	7,328
関係会社株式	3,142	3,231
出資金	0	0
関係会社出資金	718	718
長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	29	724
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	39	34
事業保険	223	205
繰延税金資産	—	232
その他	105	106
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	13,792	12,590
固定資産合計	24,081	22,166
資産合計	37,875	35,599
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,521	2,926
短期借入金	4,270	4,370
1年内返済予定の長期借入金	2,217	1,642
リース債務	—	180
未払金	1,374	592
未払費用	231	192
未払法人税等	152	—
未払消費税等	50	56
前受金	78	9
預り金	49	46
賞与引当金	374	226
製品保証引当金	212	195
その他	4	1
流動負債合計	12,538	10,441
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	3,211	5,313
リース債務	—	513
繰延税金負債	809	—
退職給付引当金	4,675	4,550
長期未払金	152	126
固定負債合計	13,348	15,003
負債合計	25,887	25,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金	2,051	2,051
資本剰余金合計	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金	556	556
その他利益剰余金		
配当引当積立金	184	184
固定資産圧縮積立金	270	263
別途積立金	1,872	1,872
繰越利益剰余金	518	△49
利益剰余金合計	3,400	2,826
自己株式	△9	△10
株主資本合計	8,168	7,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,819	2,561
評価・換算差額等合計	3,819	2,561
純資産合計	11,987	10,154
負債純資産合計	37,875	35,599

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,406	26,790
売上原価		
製品期首たな卸高	1,883	1,602
当期製品製造原価	26,304	24,069
合計	28,188	25,672
製品期末たな卸高	1,602	1,544
製品売上原価	26,586	24,128
売上総利益	2,819	2,661
販売費及び一般管理費	2,243	2,211
営業利益	576	450
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	436	385
その他	61	135
営業外収益合計	515	543
営業外費用		
支払利息	145	147
社債利息	67	67
その他	119	89
営業外費用合計	332	304
経常利益	760	689
特別利益		
固定資産売却益	145	0
収用補償金収入	62	—
貸倒引当金戻入額	1	1
特別利益合計	209	2
特別損失		
固定資産売却損	1	15
固定資産除却損	41	—
製品補償費用	215	—
製品改修損失	205	—
減損損失	—	937
投資有価証券評価損	—	85
特別損失合計	464	1,038
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	505	△345
法人税、住民税及び事業税	318	14
法人税等調整額	△116	△22
法人税等合計	201	△7
当期純利益又は当期純損失(△)	304	△338

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,726	2,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,051	2,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051	2,051
資本剰余金合計		
前期末残高	2,051	2,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	556	556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	556	556
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	184	184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	184	184
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	277	270
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△6
当期変動額合計	△7	△6
当期末残高	270	263
別途積立金		
前期末残高	1,472	1,872
当期変動額		
別途積立金の積立	400	—
当期変動額合計	400	—
当期末残高	1,872	1,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	842	518
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△235
別途積立金の積立	△400	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
当期純利益又は当期純損失 (△)	304	△338
当期変動額合計	△324	△567
当期末残高	518	△49
利益剰余金合計		
前期末残高	3,332	3,400
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△235
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	304	△338
当期変動額合計	68	△574
当期末残高	3,400	2,826
自己株式		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△9	△10
株主資本合計		
前期末残高	8,100	8,168
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△235
当期純利益又は当期純損失 (△)	304	△338
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	67	△575
当期末残高	8,168	7,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,167	3,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,347	△1,258
当期変動額合計	△2,347	△1,258
当期末残高	3,819	2,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,167	3,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,347	△1,258
当期変動額合計	△2,347	△1,258
当期末残高	3,819	2,561
純資産合計		
前期末残高	14,268	11,987
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△235
当期純利益又は当期純損失(△)	304	△338
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,347	△1,258
当期変動額合計	△2,280	△1,833
当期末残高	11,987	10,154

6. その他

役員の異動 (平成21年6月26日付予定)

新任取締役候補者

西谷 伸一 (現 株式会社 D. I. D 代表取締役)